

第 2 期千葉市財政健全化プラン 取組結果

(平成 2 6 年度)

平成 2 7 年 9 月

千 葉 市

目 次

1	はじめに	1
2	主要債務総額の取組結果	2
3	数値目標の進捗状況	4
4	取組みの効果	5

1 はじめに

(1) 第2期財政健全化プラン（平成26年度～29年度）策定の背景

「第1期財政健全化プラン（平成22年度～25年度）」（以下「第1期プラン」という。）に掲げた各項目に取り組んだ結果、着実に財政健全化に向けた効果が得られ、脱・財政危機の第1ステップはクリアすることができました。

しかしながら、市税収入は大きな伸びを見込めない中で、義務的経費である扶助費は増加の一途をたどるなど、今後も厳しい財政状況が続きます。

そのため、本プランでは、第1期プランに引き続き市税等の歳入確保や事務事業の見直しによる歳出削減、市債残高の削減や健全化判断比率の改善など財政健全化に向けて取り組んでまいります。

特に、本プランにおいては、本市の財政運営や財政健全化に向けて大きな影響を与える市債残高など4つの債務の総額を「主要債務総額」とし、計画期間内での大幅な削減を目指します。

(2) 取組結果の総括

財政健全化に向けた様々な取組みを行った結果、主要目標に設定した主要債務総額の削減は、平成24年度と比較して495億円減少させることができました。また、数値目標についても、ほとんどの項目が目標達成に向け順調に推移していることから、本プランの初年度である平成26年度は、着実に財政健全化に向けた効果が得られていると考えています。

しかしながら、数値目標の中には現時点における目安を下回った項目もあることから、今年度中に本取組結果等を踏まえたプランの見直しを行い、更なる財政健全化に取り組んでまいります。

2 主要債務総額の取組結果

(1) 主要債務総額とは

主要債務総額とは、本市の財政運営や財政健全化に向けて大きな影響を与える次の4項目の合計です。

- 建設事業債等残高（普通会計）
- 債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）
- 基金借入金残高
- 国民健康保険事業累積赤字額

本プランでは、計画期間内に主要債務総額を大幅に削減することを主要目標としています。

○ 主要債務総額削減の数値目標

市民1人当たりの主要債務総額を平成29年度に54万円、市全体で5,200億円程度まで削減します。

	市民1人当たり	市全体
平成24年度	65万円 (20政令市中16位)	6,262億円
平成29年度 (目標)	54万円程度 (▲11万円程度)	5,200億円程度 (▲1,000億円程度)

※ 主要債務総額54万円は、平成24年度における他政令市の平均並み

※ 人口は、平成24年度:958千人、平成29年度:962千人で算出している

(2) 取組結果

平成26年度の主要債務総額は5,767億円となり、平成24年度と比較して495億円削減することができました。

また、市民1人当たりの主要債務総額は60万円となり、平成24年度と比較して5万円削減することができました。

【図1】主要債務総額の内訳

	(単位: 億円)					(単位: 万円)
	主要債務総額 (A+B+C+D)	建設事業債等 残高 A	債務負担行為 支出予定額 B	基金借入金 残高 C	国民健康保険 事業累積赤字額 D	市民1人当たり 主要債務総額
H26実績	5,767	5,040	335	307	85	60
H24実績	6,262	5,419	415	312	116	65
対H24比増減	▲495	▲379	▲80	▲5	▲31	▲5
H26計画	5,847	5,088	310	337	112	61
対H26計画比増減	▲80	▲48	25	▲30	▲27	▲1

ア 建設事業債等残高

建設事業を厳選することなどにより、市債発行を抑制したことで残高を圧縮し、平成 24 年度と比較して 379 億円削減することができました。

イ 債務負担行為支出予定額

新規設定する事業を厳選したことで支出予定額を圧縮し、平成 24 年度と比較して 80 億円削減することができました。

ウ 基金借入金残高

これまでの借入金について 20 億円返済した上で実質収支も確保できたものの、平成 27 年度中に想定される新たな財政需要への対応など今後の財政運営を踏まえ、新たに 15 億円の借入を行ったことから、実質的に 5 億円の返済に止まり、平成 24 年度と比較して 5 億円の削減となりました。

エ 国民健康保険事業累積赤字額

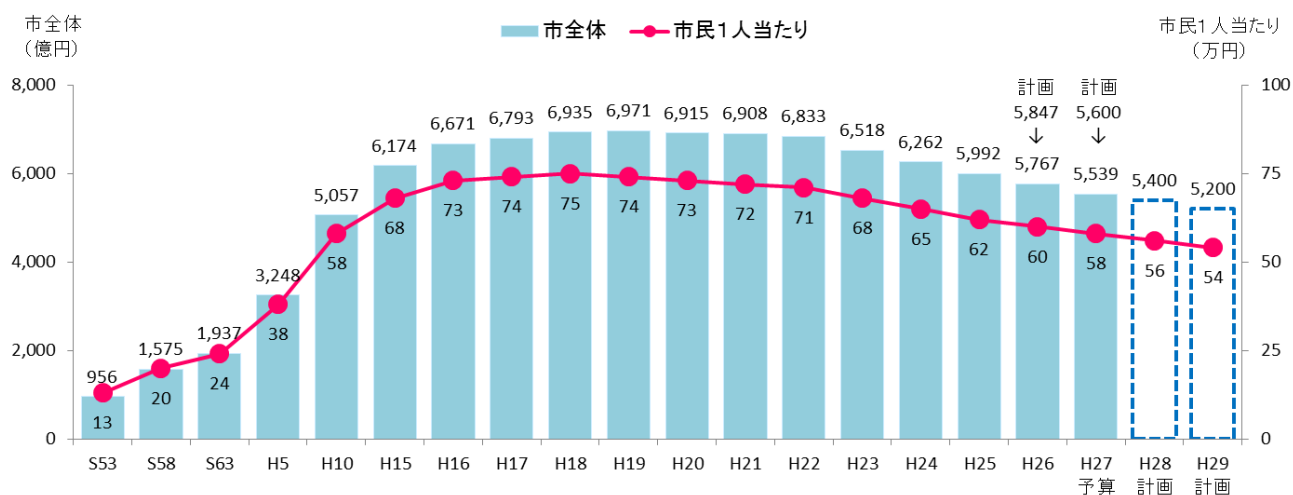
「国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン」に基づき、国民健康保険料の徴収対策やジェネリック医薬品の利用促進を推進したこと、東日本大震災に係る国からの特別調整交付金が交付されたことなどにより、平成 24 年度と比較して 31 億円削減することができました。

(3) 今後の見通し

平成 26 年度の実績及び平成 27 年度の予算を反映した主要債務総額は【図 2】のとおりです。

財政健全化に向けた取組みにより、現時点においては、計画を上回る進捗状況にあります。今後も、主要目標の達成に向けて着実に財政健全化の取組みを実施していきます。

【図 2】 H26 実績及び H27 予算を反映した主要債務総額の見込み



3 数値目標の進捗状況

数値目標として掲げた 12 項目の平成 26 年度における進捗状況は【図 3】のとおりです。

【図 3】数値目標の状況

項目		数値目標	H26目安	H26実績	参考 H25
適正規模の市債発行		建設事業債（普通会計）発行額を計画期間4年間で860億円（単年度平均215億円）以内	－	179億円	157億円
市債残高の削減		市債（全会計）残高を計画期間4年間で400億円以上削減	－	10,314億円 （▲139億円）	10,453億円
基金からの借入金の返済		毎年度20億円を返済	－	5億円返済 （20億円返済） （15億円借入）	0億円返済 （20億円返済） （20億円借入）
実質公債費比率の抑制		計画期間内は21%未満を維持	－	18.4%	18.4%
将来負担比率の低減		計画期間内に200%未満に低減	－	231.8%	248.0%
徴 収 率 %	市税	H29に96.2%とする	94.8%	95.7%	94.6%
	国民健康保険料	H29に76.1%とする	74.1%	75.9%	73.6%
	介護保険料	H29に96.7%とする	96.2%	96.0%	96.5%
	保育料	単年度ごとに設定（H26:94.9%とする）	94.9%	95.0%	94.7%
	住宅使用料	H29に85.5%とする	83.3%	80.8%	80.2%
	下水道使用料	H29に95.1%とする	94.7%	94.8%	94.6%
定員の削減 ※		H30/4/1に▲80人 （H26/4/1比）	－	▲26人 （H27/4/1）	3,770人 （H26/4/1）

※ 定員適正化計画（H26.4.1～H30.4.1）の対象職員のうち普通会計分職員を対象としている。

< 定員適正化計画の対象職員 >

法令等により配置基準が定められているものを除く全職員

H26.4.1 対象外職員：保育所 879 人、生活保護担当 177 人、消防 932 人、病院 946 人、高校 152 人

上記のとおり多くの項目で、目標達成に向けて順調な進捗状況にあります。

市債については、建設事業を厳選したことで、発行額を抑制し、その結果、残高も目標達成に向けて着実に削減しています。

こうした取組みの成果などにより、実質公債費比率や将来負担比率についても目標達成に向けて順調に推移しています。

また、徴収率は、6 項目のうち市税、国民健康保険料、保育料及び下水道使用料の 4 項目が平成 26 年度の目安を上回る結果となりました。

なお、定員の削減についても、目標の達成に向けて順調に推移しています。
しかし、次の３項目については、平成 26 年度の目安を下回る結果となりました。

（１）基金からの借入金返済

これまでの借入金について 20 億円返済した上で実質収支も確保できたものの、平成 27 年度中に想定される新たな財政需要への対応など今後の財政運営を踏まえ、新たに 15 億円の借入を行ったことから、実質的に 5 億円の返済に止まりました。

今後は、本プランに掲げた取組内容をより一層強化し、基金からの借入を極力回避する財政運営に努めます。

（２）介護保険料

介護保険料の徴収率は、平成 26 年度の目安だけでなく、前年度の実績も下回る結果となりました。

主な要因は、団塊の世代が被保険者になる時期で、年金天引き開始前の普通徴収（納付書払）件数が増加していることなどにより、過年度分の徴収率が低下したことによります。

平成 27 年度からは、コンビニ納付を開始して普通徴収の利便性向上を図るとともに徴収嘱託員を増員して徴収率向上に努めています。

（３）住宅使用料

住宅使用料の徴収率は、前年度の実績は上回ったものの、平成 26 年度の目安は下回る結果となりました。

債権管理課への高額案件の引継ぎや債権回収会社への収納委託等により過年度分の徴収率は向上した一方、現年度分の徴収率が伸び悩みました。

今後は、口座振替の推進などの現年度分対策及び法的措置の強化などにより、滞納額の縮減に取り組んでいきます。

4 取組みの効果

本プランに掲げた取組みの平成 26 年度の効果額は【図 4】のとおりです。

歳入確保対策では、市税等の徴収率向上による効果や未利用市有地の売却による市有資産の効果的な活用などにより 61 億円の効果額となりました。

歳出削減対策では、給与の抑制などによる人件費抑制や事務事業の見直しなどにより 32 億円の効果額となりました。

【図 4】 H26 取組みの効果額

		(単位：億円)
		H26実績
歳入確保対策分	a	61
市税等の歳入確保		17
公共料金の見直し		8
市有資産の効果的な活用		31
その他の自主財源の確保		5
歳出削減対策分	b	32
事務事業の見直し		12
人件費の抑制		16
公営企業等の経営健全化		2
その他の歳出削減		2
合計	(a+b)	93